

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準) (非連結)

2020年1月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所 名

コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松波 郷典

TEL 0587-93-2411

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,035	△7.2	350	△15.4	353	△18.8	207	△37.6
2019年3月期第3四半期	4,350	△2.1	414	△17.3	435	△21.5	332	△17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	255.65	—
2019年3月期第3四半期	409.60	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,421	14,531	88.5
2019年3月期	16,504	14,521	88.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 14,531百万円 2019年3月期 14,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	160.00	—
2020年3月期	—	120.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	160.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は280円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△2.9	550	5.5	560	2.8	400	12.7	492.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	893,000 株	2019年3月期	893,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	80,747 株	2019年3月期	80,737 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	812,261 株	2019年3月期3Q	812,270 株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中間の貿易摩擦の長期化に加え、国内で相次ぐ自然災害の発生や消費税増税による影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建築材料事業>

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、首都圏オフィスおよび新築改修需要が一段落し、オフィス家具向けとトイレブース向けの販売が減少しました。不燃メラミン化粧板は、新商品として昨年4月に販売を開始した業界初となるモザイクタイル柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート モザイコ」の拡販に注力しました。しかしながら、アパートなどの賃貸住宅の完工件数が前年を下回った事に加え、10月からの消費税増税の影響もあり減少しました。その結果、化粧板製品の売上高は2,683百万円（前年同四半期比91.5%）となりました。電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響もあり、国内のプリント基板業界の景気が急速に悪化したことと、昨年10月に発生した台風の影響で一部基板メーカーの供給が停止した事も重なり、プリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に減少しました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は461百万円（前年同四半期比74.2%）となりました。ケミカルアンカー製品につきましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に関わる工事などが増加したため、土木工事、建築耐震工事への販売が堅調に推移しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は588百万円（前年同四半期比107.7%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は3,734百万円（前年同四半期比91.0%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、前期に取得した賃貸オフィス物件が当第3四半期の収益に寄与したため、売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は301百万円（前年同四半期比121.8%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,035百万円（前年同四半期比92.8%）、営業利益は350百万円（前年同四半期比84.6%）、経常利益は353百万円（前年同四半期比81.2%）、四半期純利益は207百万円（前年同四半期比62.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて82百万円減少の16,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて92百万円減少の1,890百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務と未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて9百万円増加の14,531百万円となりました。これは主に、四半期純利益を207百万円計上したことと、配当金の支払を227百万円実施したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2019年7月31日の「2020年3月期 第1四半期短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,459	2,961,062
受取手形及び売掛金	1,417,583	1,206,809
電子記録債権	673,109	654,860
有価証券	85,954	37,301
商品及び製品	259,735	301,327
仕掛品	44,710	42,907
原材料及び貯蔵品	368,229	392,041
その他	90,799	524,718
流動資産合計	5,341,582	6,121,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,009,822	2,907,529
土地	5,084,954	5,084,954
その他（純額）	941,751	836,508
有形固定資産合計	9,036,527	8,828,991
無形固定資産	18,360	16,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,242	1,045,104
その他	427,322	409,377
投資その他の資産合計	2,107,565	1,454,482
固定資産合計	11,162,453	10,300,407
資産合計	16,504,036	16,421,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,744	378,846
電子記録債務	587,989	545,594
未払法人税等	101,952	6,840
未払消費税等	—	73,224
引当金	48,535	25,227
その他	267,387	299,457
流動負債合計	1,432,609	1,329,190
固定負債		
役員退職慰労引当金	325,900	336,610
その他	224,206	224,334
固定負債合計	550,106	560,944
負債合計	1,982,715	1,890,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,107,036	10,087,259
自己株式	△371,240	△371,302
株主資本合計	14,556,711	14,536,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,391	△5,571
評価・換算差額等合計	△35,391	△5,571
純資産合計	14,521,320	14,531,300
負債純資産合計	16,504,036	16,421,436

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,350,150	4,035,463
売上原価	2,761,161	2,520,245
売上総利益	1,588,989	1,515,217
販売費及び一般管理費	1,174,438	1,164,543
営業利益	414,550	350,673
営業外収益		
受取利息	3,476	9,612
受取配当金	22,259	2,621
為替差益	3,508	149
その他	5,594	2,415
営業外収益合計	34,839	14,797
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	8,769	9,488
支払手数料	4,990	2,245
その他	58	0
営業外費用合計	13,821	11,737
経常利益	435,568	353,734
特別利益		
投資有価証券売却益	46,801	11,316
特別利益合計	46,801	11,316
特別損失		
投資有価証券評価損	622	—
投資有価証券売却損	—	65,687
固定資産除却損	862	0
特別損失合計	1,485	65,687
税引前四半期純利益	480,885	299,363
法人税等	148,172	91,706
四半期純利益	332,712	207,656

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。